

八千代市第4次総合計画

ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ

後期実施計画

〔平成29年度版〕

平成29年3月



INDEX

■第1部 総論

第1章 計画策定の趣旨	2
第2章 計画の位置づけ	2
第3章 計画策定の背景等	3
第4章 計画の性格	3
第5章 計画の期間	4
第6章 人口の見通し	4
第7章 財政収支の見通し	5
第8章 部門別計画・施策体系図	6
第9章 計画の推進のために・施策体系図	7
第10章 施策体系別計画事業費	8

■第2部 各論

第1章 健康福祉都市をめざして

第1節 保健・医療	12
1. 保健	12
2. 医療	13
第2節 社会福祉	14
1. 児童福祉	14
2. ひとり親家庭福祉	16
3. 障害者(児)福祉	17
4. 高齢者福祉	19
5. 低所得者福祉	20
6. 地域ぐるみ福祉	21
7. 墓地・斎場	22
第3節 社会保険	23
1. 国民健康保険	23
2. 介護保険	24
3. 国民年金	26

第2章 教育文化都市をめざして

第1節 教育	28
1. 幼児教育	28
2. 義務教育	29
3. 高校・大学教育	31
第2節 生涯学習	32
第3節 文化	33
1. 市民文化	33
2. 文化財	34
第4節 スポーツ・レクリエーション	35
第5節 青少年健全育成	36

第6節 男女共同参画社会	37
第7節 多文化共生	38

第3章 環境共生都市をめざして

第1節 環境との共生・保全	40
1. 生活環境	40
2. 地球温暖化	41
3. 生物多様性の保全	42
4. 環境美化	43
第2節 資源循環型社会の形成	44
1. 一般廃棄物	44

第4章 安心安全都市をめざして

第1節 市民の安心	46
1. 相談	46
2. 消費生活	47
第2節 市民の安全	48
1. 防災	48
2. 消防	50
3. 防犯	52
4. 交通安全	53

第5章 快適生活都市をめざして

第1節 総合交通	56
1. 公共交通	56
2. 道路	58
第2節 公園・緑地	61
第3節 水道	63
第4節 下水道	65
第5節 市街地整備	67
第6節 住宅	69

第6章 産業活力都市をめざして

第1節 農業	72
第2節 商工業	74
第3節 観光	75
第4節 労働環境	76

■第3部 計画の推進のために

＝市民主体による自立的な行政経営

第1章 市民参画によるまちづくりの推進	78
第2章 地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進	79
第3章 持続可能な行政経営の確立	80

第1部 総論

第1章 計画策定の趣旨

本実施計画は、八千代市第4次基本構想の将来都市像である「快適な生活環境とやすらぎに満ちた都市 八千代」の実現をめざし、八千代市第4次総合計画後期基本計画に示された基本的な施策を計画的・効果的に推進していくために必要な事業を掲げたもので、毎年度の予算編成並びに事業実施の具体的な指針となるものです。

第2章 計画の位置づけ

基本構想

長期的な視点から、八千代市のまちづくりを進める上での基本理念と将来像を示すとともに、まちづくりの枠組みとなる将来目標人口の推計、土地利用の方針を明らかにし、将来像の実現に向けた施策の大綱を示すものです。



基本計画

基本構想に掲げる将来像の実現に向けて取り組むべき施策を体系的に示す市政の基本的な計画です。



実施計画

基本計画において定められた基本的な施策を効果的に実施するための具体的な事業を明らかにするもので、財源の裏付けを伴うものです。



予 算



事業執行

第3章 計画策定の背景等

前期基本計画策定後に生じました、東日本大震災等の大規模自然災害等を受けて制定された国土強靱化基本法や、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める子ども・子育て支援新制度が開始されたほか、公共施設等が大量に更新時期を迎える中で、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とした公共施設等総合管理計画の策定が求められました。

また、まち・ひと・しごと創生法の制定に伴う中長期の将来展望を示す地方人口ビジョン及び人口減少対策や雇用の創出などを政策目標・施策とする地方版総合戦略の策定など、これら新たな行政課題への対応が求められております。

そこで、八千代市第4次基本構想で掲げる将来都市像実現に向け、「八千代市財政運営の基本的計画」を踏まえ、「八千代市公共施設等総合管理計画アクションプラン」との整合を図りながら、基本的な施策を効果的に実施し、持続可能な行政経営を確立するための具体的な計画として、後期実施計画を策定いたしました。

実施計画事業の執行にあたっては、効率的で効果的な行政運営に努めるとともに、十分かつ積極的な情報公開、情報提供を進め、市民参加型の市政運営を強化し、「ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ」をめざしたまちづくりに努めてまいります。

第4章 計画の性格

本実施計画は、後期実施計画として、八千代市第4次総合計画後期基本計画に定められた基本的な施策を計画的・効果的に実施するため策定するもので、毎年度ローリング（見直し・改訂）を実施します。

第5章 計画の期間

本実施計画の計画期間は、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間に於ける向こう 3 か年とし、以後後期基本計画期間内で毎年度ローリングを行います。

年 度	28	29	30	31	32
後期実施計画	←→		←→		
		←→		←→	
			←→		
				←→	
					←→

第6章 人口の見通し

本実施計画期間における人口は、コーホート要因法を用いて推計した人口を基に、地区ごとに予想される人口増加率の変化及び計画期間内に予定されている開発事業等による人口増などの特殊要因を加味して、次のとおり推計しました。

(各年度末)

年 度	29	30	31
総人口	197,800 人	198,600 人	199,400 人
世帯数	87,000 世帯	88,000 世帯	89,000 世帯

第7章 財政収支の見通し

本実施計画期間中の財政収支の見通しは、景気回復や徴収率向上に伴い、市税で増が見込まれるものの、その他の歳入については減もしくはほぼ横ばいとなる見込みであり、財源の確保が厳しい状況が続くものと想定されます。

一方、歳出においては、医療費の増に伴う生活保護費等の扶助費のほか、庁舎整備基金の設置を含む、公共施設の耐震・老朽化対応などで経費の増が見込まれます。

そこで、「八千代市財政運営の基本的計画」における中長期財政収支見通しをもとに、同計画に掲げる財政目標に配慮しつつ、後期基本計画の施策の方向性に沿って、所要の事業費及びその財源を見込みました。

後期実施計画の事業推進にあたっては、なお一層の財源確保を図るとともに、施策の効率的・効果的な推進に努めるため、毎年度事業計画の見直しを行うなど、徹底した事業費の縮減に努めます。

■財政収支の見通し（平成29年度～平成31年度）

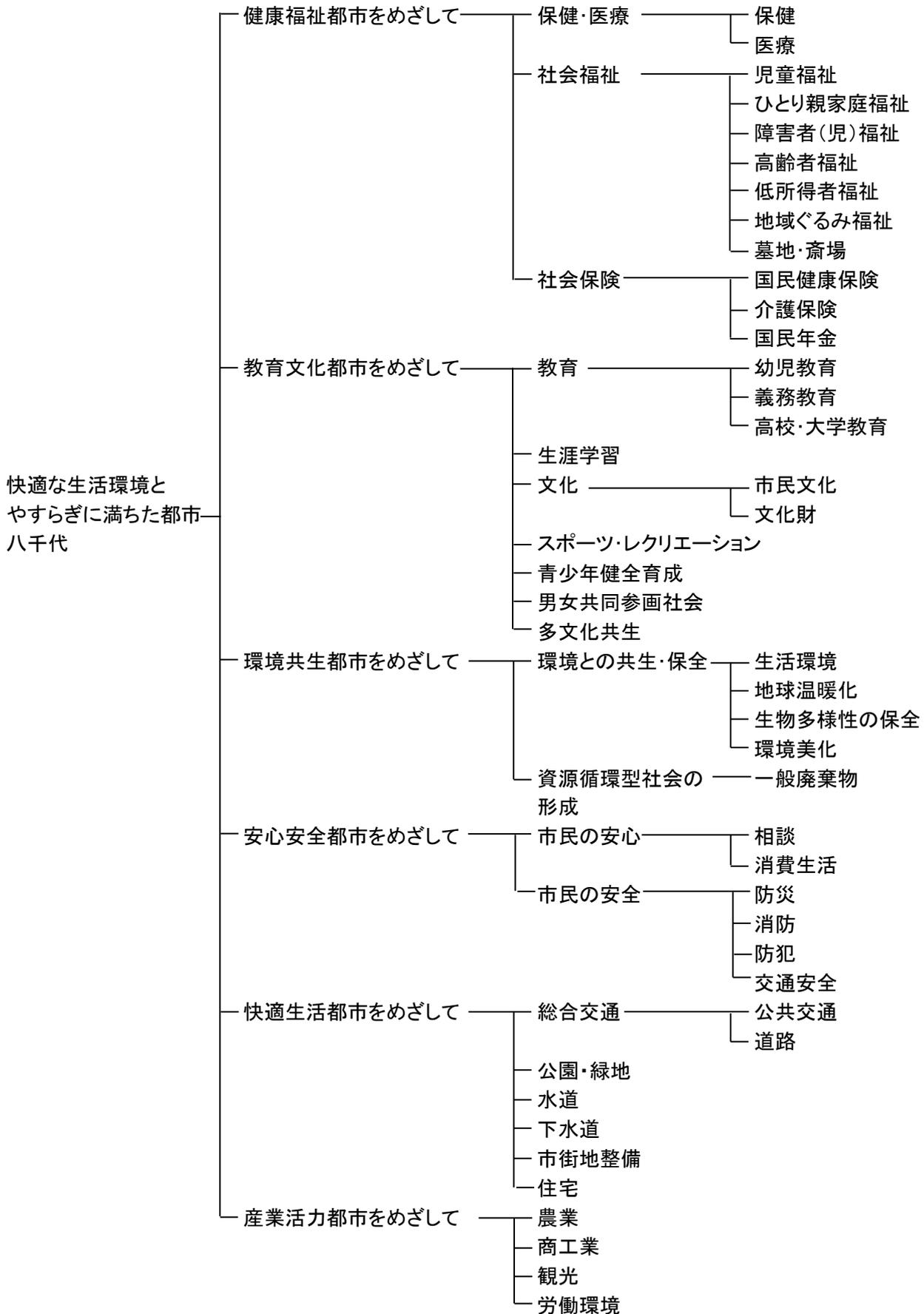
区 分		金 額	構 成 比
歳 入	合計	167,024 百万円	100.0%
	市税	85,466	51.2
	交付税・交付金	17,300	10.4
	国・県支出金	37,416	22.4
	市債	10,386	6.2
	その他	16,456	9.8
歳 出	合計	167,024 百万円	100.0%
	人件費	32,950	19.8
	扶助費	44,778	26.8
	公債費	17,051	10.2
	物件費	32,252	19.3
	普通建設事業費	13,562	8.1
	その他	26,431	15.8

※歳入のその他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※歳出のその他は、補助費等、維持補修費、積立金、投資・出資金、繰出金等

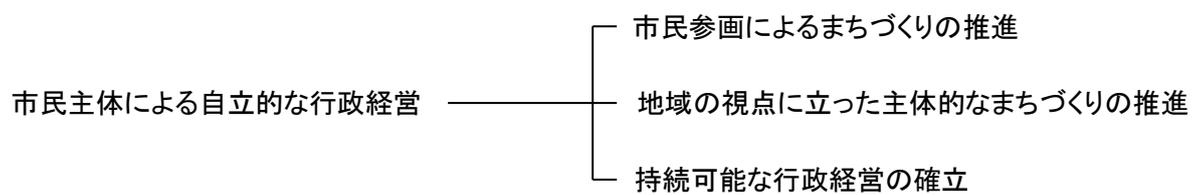
第 8 章

部門別計画・施策体系図



第9章

計画の推進のために・施策体系図



第10章 施策体系別計画事業費

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
第1章 健康福祉都市 をめざして	事業費	1,233,275	780,186	661,995	2,675,456	
	債務負担	150,000			150,000	
	財源内訳	国・県支出金	768,869	76,553	46,886	892,308
		地方債		39,000		39,000
		その他	7,501	24,540	25,440	57,481
一般財源	456,905	640,093	589,669	1,686,667		
第2章 教育文化都市 をめざして	事業費	862,685	562,839	426,985	1,852,509	
	債務負担					
	財源内訳	国・県支出金	136,416	69,347	82,824	288,587
		地方債	598,600	211,300	252,000	1,061,900
		その他				
一般財源	127,669	282,192	92,161	502,022		
第3章 環境共生都市 をめざして	事業費	34,752	55,752	35,764	126,268	
	債務負担					
	財源内訳	国・県支出金	22,105	25,130	25,130	72,365
		地方債				
		その他	48			48
一般財源	12,599	30,622	10,634	53,855		
第4章 安心安全都市 をめざして	事業費	452,808	746,780	1,153,849	2,353,437	
	債務負担					
	財源内訳	国・県支出金	77,799	79,413	179,100	336,312
		地方債	149,200	401,300	634,900	1,185,400
		その他	470			470
一般財源	225,339	266,067	339,849	831,255		
第5章 快適生活都市 をめざして	事業費	4,943,868	5,318,108	5,008,898	15,270,874	
	債務負担					
	財源内訳	国・県支出金	684,796	1,151,904	761,715	2,598,415
		地方債	1,310,900	1,842,500	1,854,000	5,007,400
		その他	36,274	128,725	7,270	172,269
一般財源	2,911,898	2,194,979	2,385,913	7,492,790		
第6章 産業活力都市 をめざして	事業費	13,206	7,663	14,641	35,510	
	債務負担					
	財源内訳	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	13,206	7,663	14,641	35,510		
計画の推進 のために	事業費	226	52,908	4,722	57,856	
	債務負担					
	財源内訳	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	226	52,908	4,722	57,856		
合 計	事業費	7,540,820	7,524,236	7,306,854	22,371,910	
	債務負担	150,000			150,000	
	財源内訳	国・県支出金	1,689,985	1,402,347	1,095,655	4,187,987
		地方債	2,058,700	2,494,100	2,740,900	7,293,700
		その他	44,293	153,265	32,710	230,268
一般財源	3,747,842	3,474,524	3,437,589	10,659,955		

・水道事業会計、公共下水道事業会計および特別会計等にかかわる事業費を含む。

第2部 各論

第1章 健康福祉都市をめざして

第1節 保健・医療

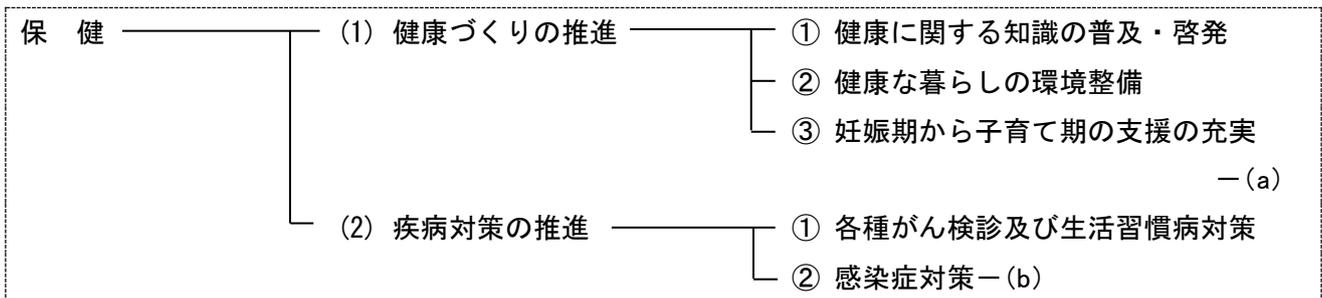
第2節 社会福祉

第3節 社会保険

第1節 保健・医療

1. 保健

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)産後ケア事業	出産後、家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、育児支援を特に要する家庭に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を行い、産後の生活を支援する。	実施	実施	実施
(b)ロタウイルス予防接種事業	ロタウイルスによる感染症の発生及び重症化を予防するために、ロタウイルスワクチンの予防接種を実施する。	実施	実施	実施

■ 主な現行事業

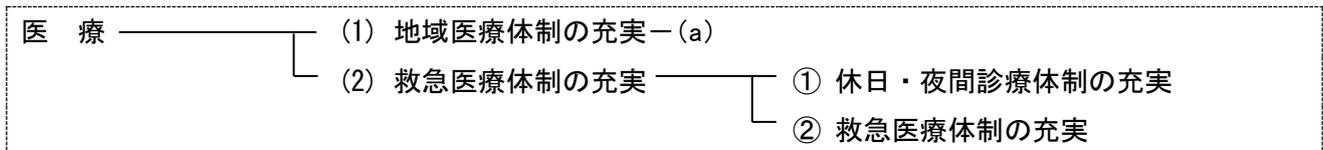
- 成人保健事業
- 保健センター管理事業
- 母子保健事業
- 健康づくり推進事業
- 予防接種事業
- 狂犬病予防等対策事業

※ 計画事業と施策体系との繋がりの方

計画事業名につけたアルファベット記号を、施策の体系の中に表記することによって、その計画事業が施策の体系のどこに属しているかを表しています。(次ページ以降も同様です)

2. 医 療

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)医療センター整備事業	本市の中核病院である東京女子医科大学八千代医療センターと地域医療機関の連携により、救急医療事業を含めた地域医療体制の充実を図る。	助成	助成	助成

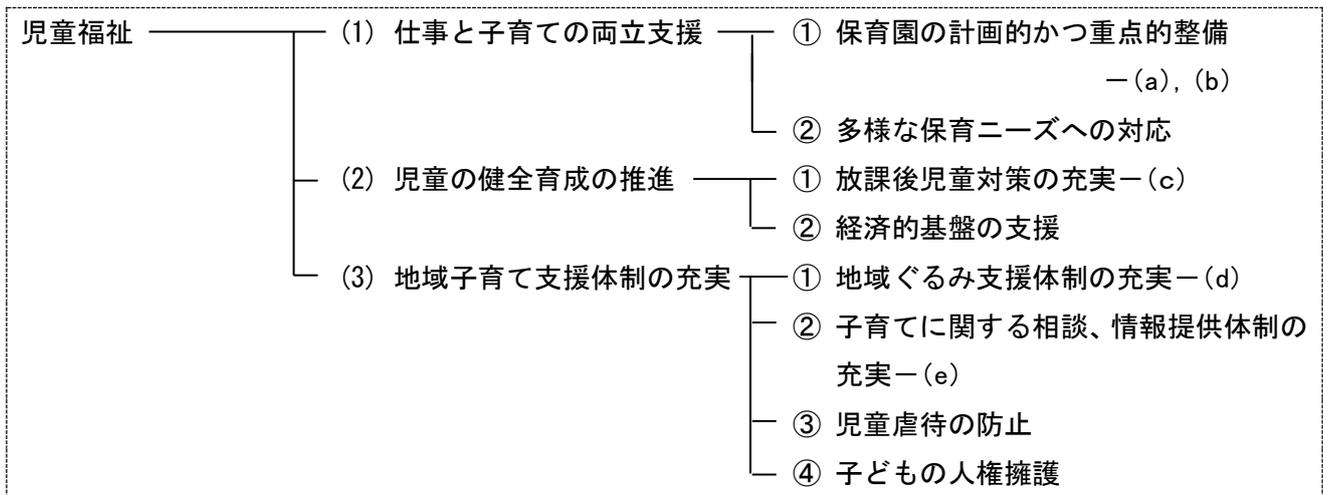
■ 主な現行事業

- 夜間小児初期救急医療事業
- 夜間急病待機医制事業
- 休日当番医制事業
- 歯科休日当番医制事業

第2節 社会福祉

1. 児童福祉

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 公立保育園耐震改修事業	公立保育園の耐震改修を行う。	工事	検討	
(b) 民間保育園施設整備等助成事業	社会福祉法人等が運営する保育園等の施設整備に対して助成を行う。	助成		
(c) 学童保育事業	保護者の就労・疾病等により、放課後帰宅しても家庭で保育できない児童を保育するため、学童保育所を新設するなど定員増を図る。	実施	実施	実施
(d) (仮称) 子育て応援企業認定事業	企業における仕事と子育てを両立しやすい環境整備に関する基準を設け、その基準を満たしている企業を「子育て支援意識の高い企業」として認定する制度を創設する。	検討	制度創設	

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(e) やちよ子育て応援モバイル事業	携帯電話・スマートフォンなどを利用し、乳幼児の予防接種スケジュールを個別に管理、通知するとともに、子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信する。	実施	実施	実施

■ 主な現行事業

- | | |
|---------------|-------------------|
| ● 保育園運営事業 | ● 児童一時預かり支援事業 |
| ● 児童会館運営事業 | ● ファミリーサポートセンター事業 |
| ● 子ども医療費助成事業 | ● 児童手当支給事業 |
| ● 子ども相談センター事業 | ● 地域子育て支援拠点事業 |

2. ひとり親家庭福祉

■ 施策の体系



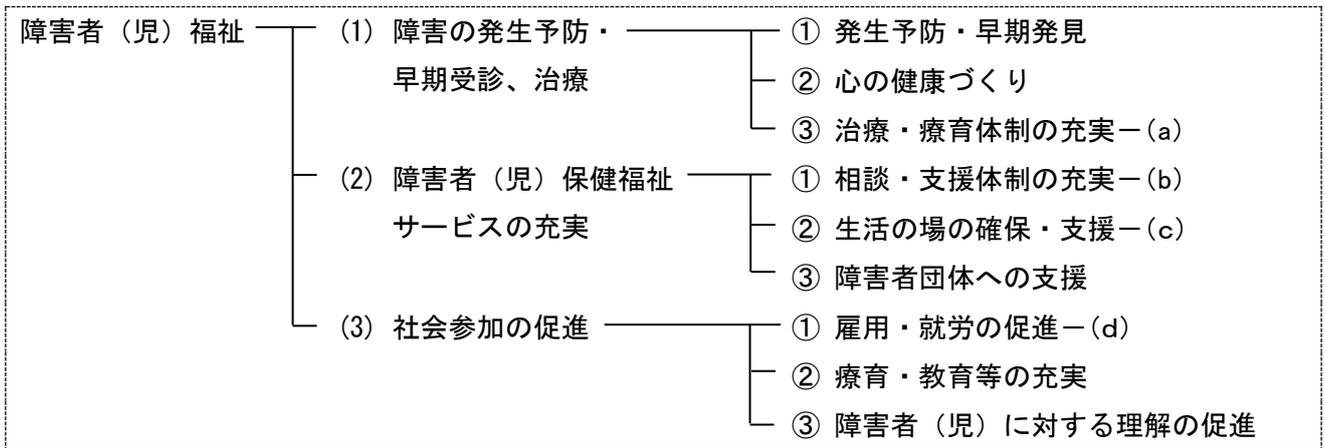
■ 主な現行事業

- 母子生活支援施設・助産施設措置事業
- 母子(父子)寡婦福祉事業
- ひとり親家庭等日常生活支援事業

※ 「第2節 社会福祉 2. ひとり親家庭福祉」の施策には該当計画事業はありません。
(次ページ以降も該当計画事業がない場合は同様です)

3. 障害者（児）福祉

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 児童発達支援センター整備事業	障害児の心身の発達を促進するため、老朽化が進み、手狭になっている児童発達支援センターの更新に向け、整備手法を決定する。	整備手法決定		
(b) 八千代市第5期障害福祉計画策定事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく第4期障害福祉計画が、平成29年度をもって計画期間を終了することから、第5期障害福祉計画を策定する。	策定		
(c) 障害者グループホーム整備費補助事業	社会福祉法人等が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する共同生活援助に係る障害福祉サービス事業を実施するグループホームを市内に整備するために要する費用を助成する。		助成	助成
(d) 障害福祉サービス事業所整備事業	知的障害者の心身の発達を促進し、社会的自立の助長を図るため、障害福祉サービス事業所を整備する。	整備費助成	工事（解体）	

■ 主な現行事業

● 障害者援護事業

● 障害児通所等支援事業

● 障害児(者)相談支援事業

● 障害者自立支援事業

● 児童発達支援センター運営事業

4. 高齢者福祉

■ 施策の体系

高齢者福祉	(1) 高齢者福祉サービス	① 保健福祉サービスの充実
	(2) 生きがい対策の推進	① 社会参加の促進－(a)

■ 計画事業

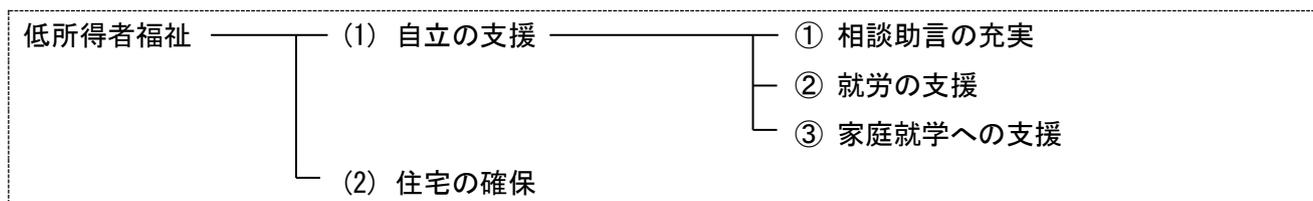
事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 高齢者外出支援事業	既存の公共交通であるバス路線及び鉄道駅から一定程度離れた区域に居住している高齢者を対象に、タクシー運賃の一部を助成する。	助成	助成	助成

■ 主な現行事業

- 生きがい対策事業
- 在宅福祉サービス事業
- 老人福祉措置事業

5. 低所得者福祉

■ 施策の体系

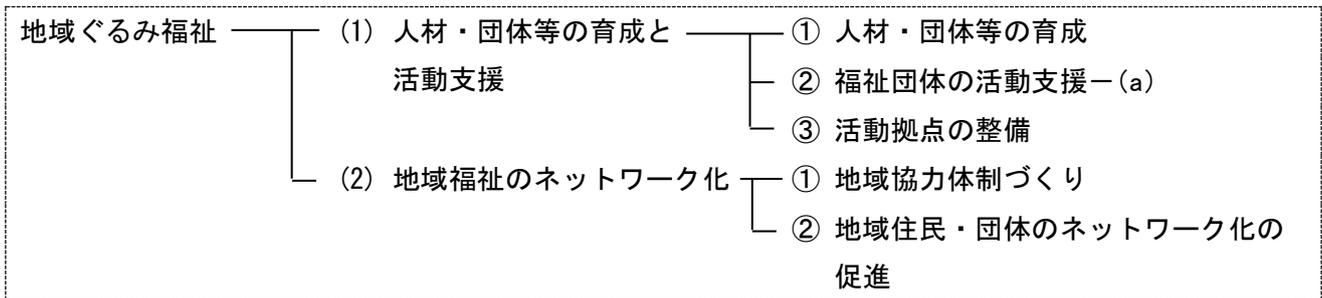


■ 主な現行事業

- 生活保護事業
- 就労者支援事業
- 社会参加支援事業
- 市営住宅維持管理事業

6. 地域ぐるみ福祉

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 地域福祉団体活動活性化事業	地域福祉団体等が教養の向上等を通じた市民相互の交流や出会いの場を創出し、地域福祉の向上に寄与する行事を実施する場合等にバスを運行し、団体の活動を支援する。	実施	実施	実施

■ 主な現行事業

- 社会福祉協議会運営補助事業
- 福祉センター運営管理事業
- ふれあいプラザ運営管理事業

7. 墓地・斎場

■ 施策の体系

墓地・斎場 — (1) 墓地の整備運営
 └ (2) 斎場の整備—(a)

■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 第二斎場建設事業	習志野市茜浜に、最新の火葬技術を取り入れた火葬炉や式場を備えた斎場を整備する。(事業主体: 四市複合事務組合)	工事	工事	工事

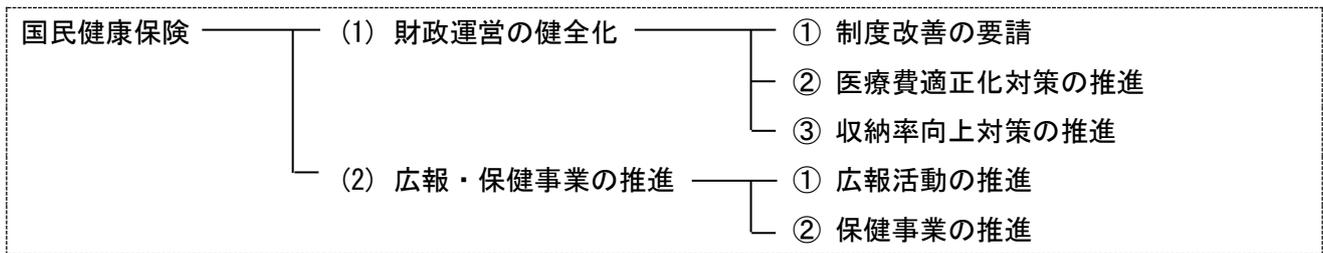
■ 主な現行事業

● 四市複合事務組合馬込斎場運営事業 ● 墓地運営管理事業

第3節 社会保険

1. 国民健康保険

■ 施策の体系



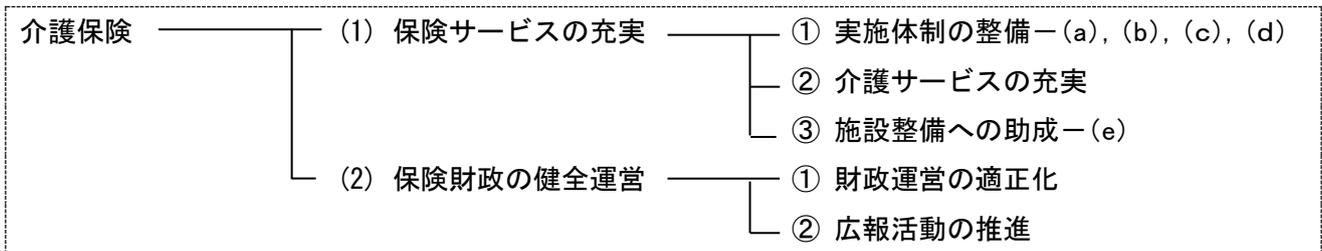
■ 主な現行事業

- 出産育児一時金の支給
- 短期人間ドック助成事業

- 葬祭費の支給

2. 介護保険

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 介護保険事業計画策定事業	介護保険事業施策を総合的に推進するため、介護保険法に基づき、保健・医療・福祉の連携のもと、3年ごとに介護保険事業計画の策定を行う。	策定		実施調査
(b) 生活支援体制整備事業	地域の高齢者の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、生活支援体制整備の協議体を立ち上げ、地域の社会資源発掘や生活ニーズ把握及び多様な主体による新たな生活支援サービスの検討を行い、地域の支え合いシステムの構築を図る。	検討	運営	運営
(c) 認知症総合支援事業	認知症の早期からの適切な診断や対応、認知症についての正しい知識と理解に基づく支援を実施するためのネットワークづくりを行い、認知症ケア体制の構築を図る。	検討	実施	実施
(d) 在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療・介護関係者等が多職種協働の会議、研修会を開催し、情報共有や在宅医療・介護連携の現状把握と課題の抽出、解決策等の検討を行い、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図る。	検討	実施	実施

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(e)介護保険施設整備 費補助事業	介護保険事業実施計画に位置付けた地域密着型サービスに係る施設を整備する事業者を公募し、施設整備及び備品購入費等の開設準備等に係る費用について助成する。	助成		

■主な現行事業

●介護保険利用者助成事業

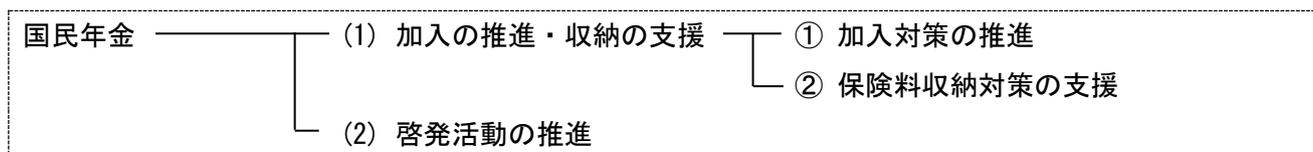
●介護予防支援事業

●四市複合事務組合三山園運営事業

●地域包括支援センター運営事業

3. 国民年金

■ 施策の体系



■ 主な現行事業

- 加入対策の推進
- 保険料収納対策の支援
- 制度の啓発
- 年金相談

第2章 教育文化都市をめざして

第1節 教育

第2節 生涯学習

第3節 文化

第4節 スポーツ・レクリエーション

第5節 青少年健全育成

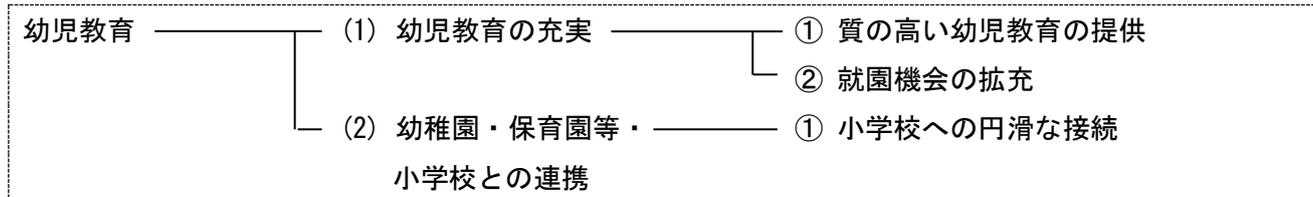
第6節 男女共同参画社会

第7節 多文化共生

第1節 教 育

1. 幼児教育

■ 施策の体系

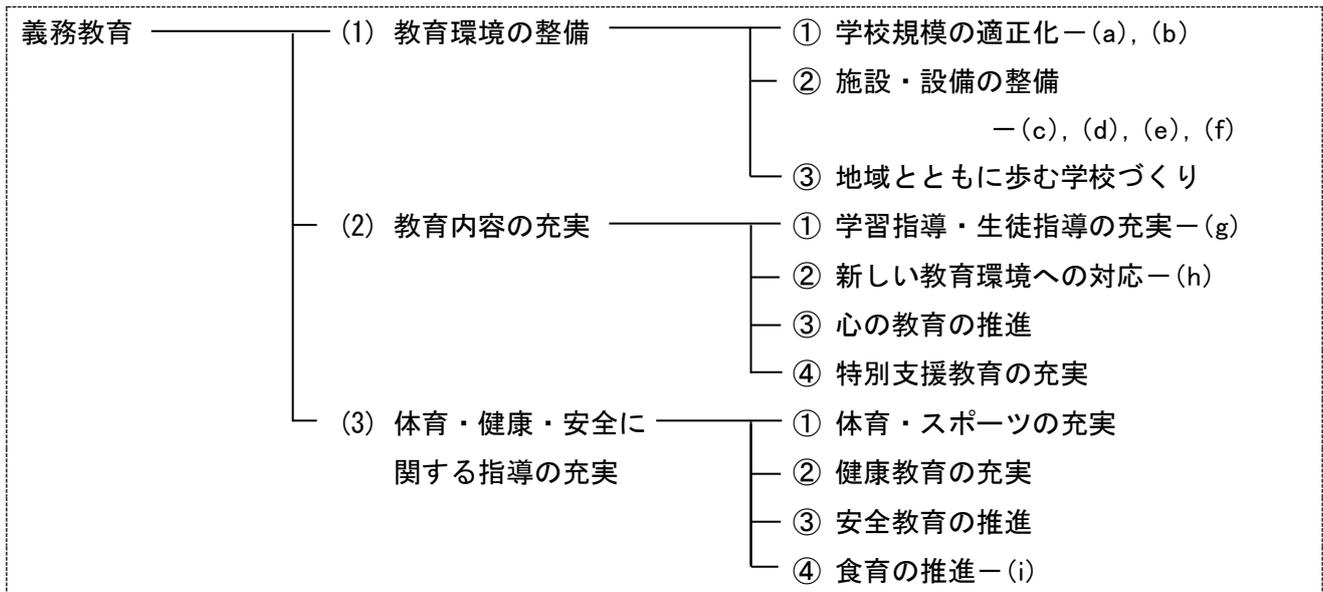


■ 主な現行事業

- 幼稚園教育総務事業

2. 義務教育

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 学校適正配置検討事業	将来のまちづくりを見据え、重要な公共施設としての小中学校をどのように配置していくか、教育的な視点に立って検討する。	調査検討	調査検討	調査検討
(b) 阿蘇・米本地域小中学校の適正配置事業	学校小規模化が進んでいる阿蘇・米本地域小中学校の適正配置を推進する。	統合準備	統合準備	統合準備
(c) 学校施設長寿命化計画策定事業	公共施設等総合管理計画に基づき、整備内容や時期、費用等を具体的に表す学校施設長寿命化計画を策定する。	検討	策定	
(d) 中学校屋内運動場大規模改造事業	耐震補強工事の対象となっていない屋内運動場のうち、老朽化が著しい八千代台西中学校について、大規模改造を行う。	工事		

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(e)小中学校校舎トイレ改修事業	学校トイレ整備改修計画(第1次)に基づき、小中学校の校舎のトイレ改修を行う。	実施設計 工事	実施設計 工事	工事
(f)小中学校校舎空調設備設置事業	暑さ対策基本方針に基づき、小中学校の校舎の管理諸室及び音楽室、図書室等に空調設備を設置する。	実施設計 工事	工事	実施設計
(g)オリンピック・パラリンピック学習事業	小中学生がスポーツを通じて、オリンピック・パラリンピックを学べる機会を創出する。	実施	実施	実施
(h)学校情報通信技術環境整備事業	多様な情報端末でデジタル教材等を利用可能とする教育用コンピュータの再構築を行う。		整備	
(i)(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備事業	老朽化が進む村上調理場に代わる施設について、安心安全な給食の提供及び食物アレルギー対応のため、調理場の整備を行う。	方針決定		

■ 主な現行事業

- 小・中学校管理事業
- 小・中学校教育振興事業
- 就学児童生徒援助事業
- 少年自然の家運営事業
- 教育振興事業
- 教育研修事業
- 小・中学校理科教育等振興事業
- 特別支援教育振興事業
- 外国語指導助手派遣事業
- 読書教育推進事業
- 適応支援センター運営事業
- 小・中学校コンピュータ教育事業
- 青少年センター運営事業
- 学校保健事業
- 学校体育事業
- 単独給食校運営事業
- 学校給食費徴収管理事業
- 給食センター業務事業

3. 高校・大学教育

■ 施策の体系

高校・大学教育 ——— (1) 大学等教育機関との連携

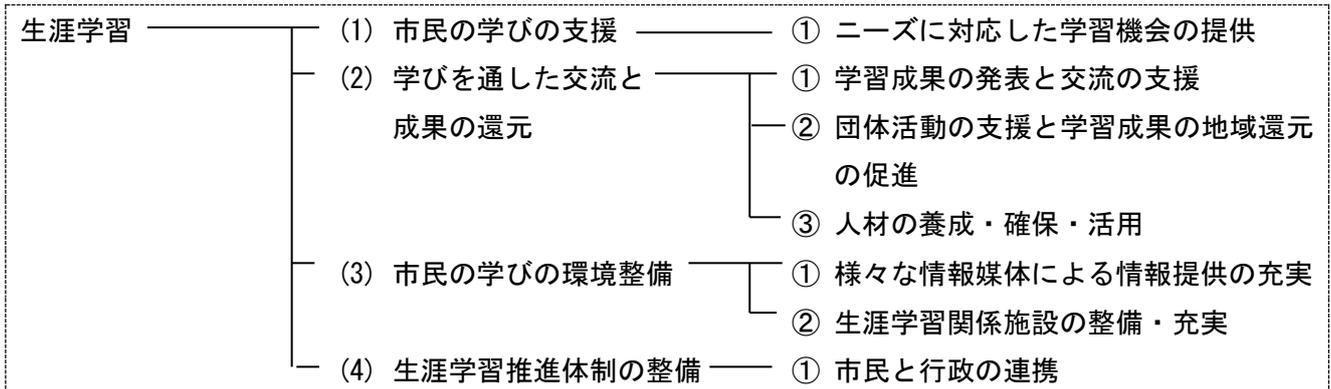
■ 主な現行事業

● 大学公開講座の支援

第2節 生涯学習

1. 生涯学習

■ 施策の体系



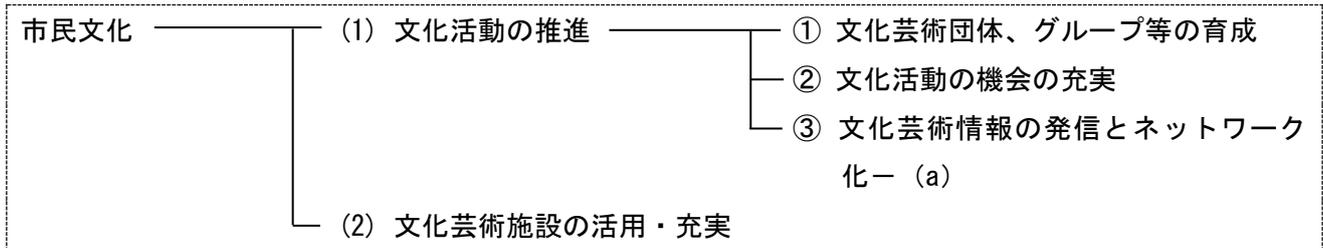
■ 主な現行事業

- まちづくりふれあい講座
- 子ども読書活動推進事業
- 図書館運営事業
- 公民館運営事業
- 生涯学習ボランティアバンク制度
- 中央図書館運営管理事業
- 家庭教育振興事業
- 大学公開講座の支援
- ブックスタート事業
- 八千代台東南公共センター運営事業
- ふれあい教室の運営
- 総合生涯学習プラザ運営管理事業

第3節 文化

1. 市民文化

■ 施策の体系



■ 計画事業

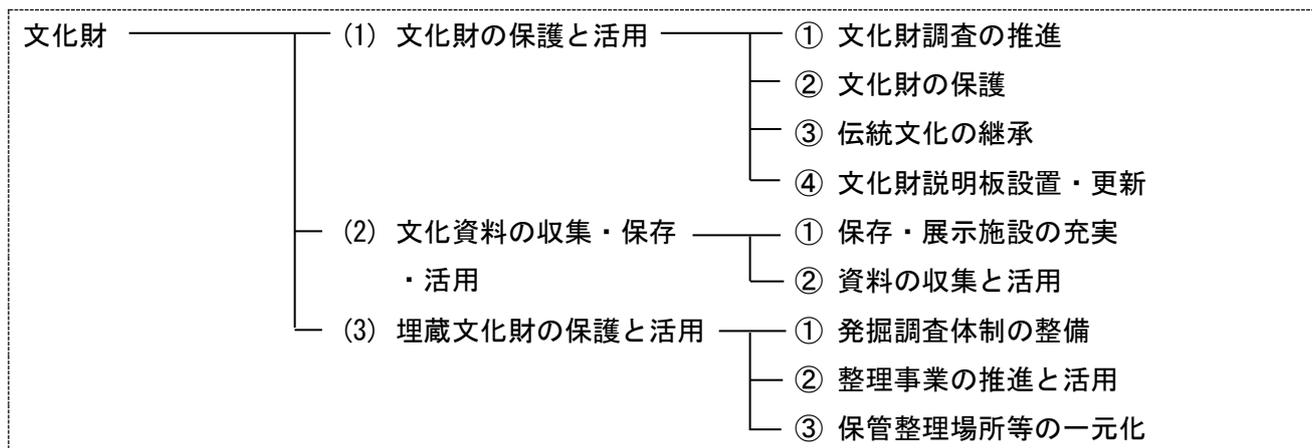
事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)アーティストバンク制度導入事業	アーティストの情報を収集、公開することにより、アーティストに活動の機会を提供するとともに、市民の文化芸術に触れる機会の増加を図る。	調査研究	導入実施	

■ 主な現行事業

- 文化芸術団体育成事業
- 文化芸術関連事業
- 市民ギャラリー運営管理事業
- 市民文化祭等の開催事業
- 文化施設運営管理事業

2. 文化財

■ 施策の体系



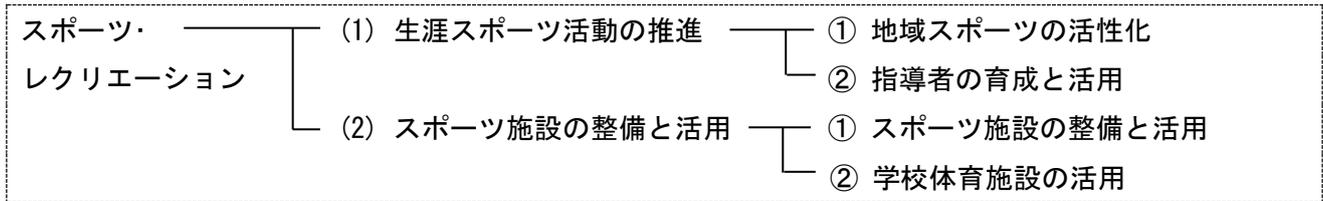
■ 主な現行事業

- 文化財保護普及事業
- 郷土博物館運営事業
- 公共事業等関連埋蔵文化財整理
- 文化伝承館運営事業
- 伝統文化の記録承継事業
- 発掘調査体制の整備

第4節 スポーツ・ レクリエーション

1. スポーツ・レクリエーション

■ 施策の体系



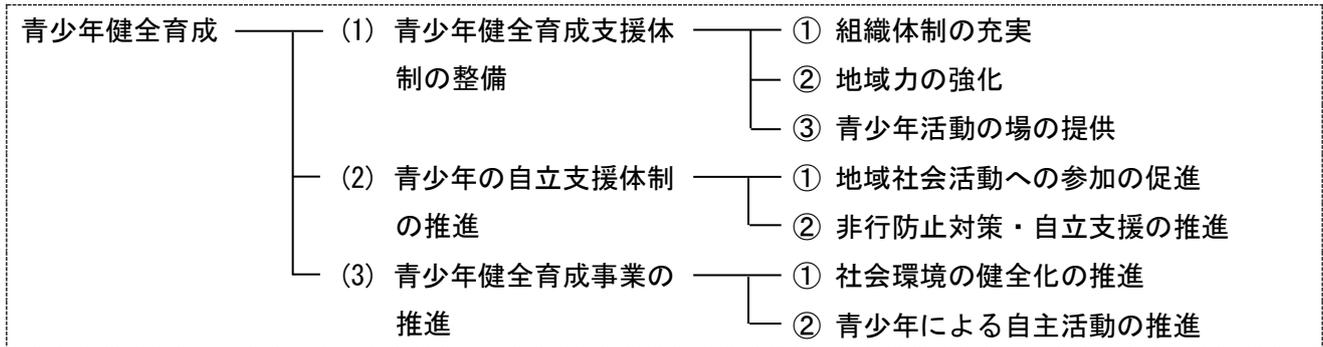
■ 主な現行事業

- 国際少年スポーツ交流事業
- 各種スポーツ団体支援事業
- スポーツ施設整備活用事業
- スポーツ推進委員活用事業
- 学校体育施設開放事業

第5節 青少年 健全育成

1. 青少年健全育成

■ 施策の体系



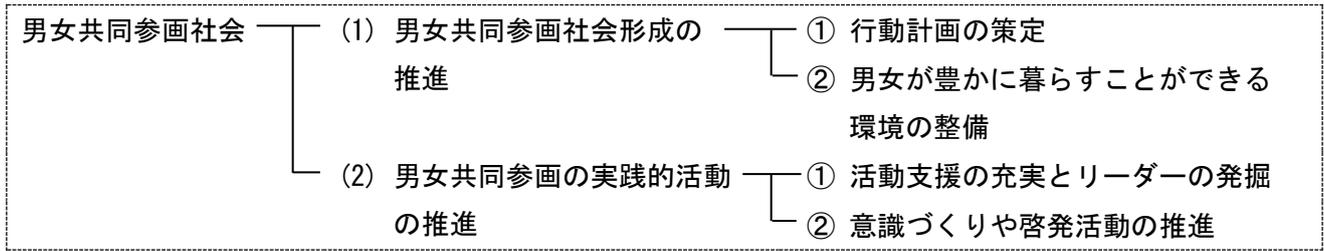
■ 主な現行事業

- 青少年指導育成事業
- 青少年センター運営事業
- 青少年施設運営管理事業
- 青少年交流事業

第6節 男女共同 参画社会

1. 男女共同参画社会

■ 施策の体系



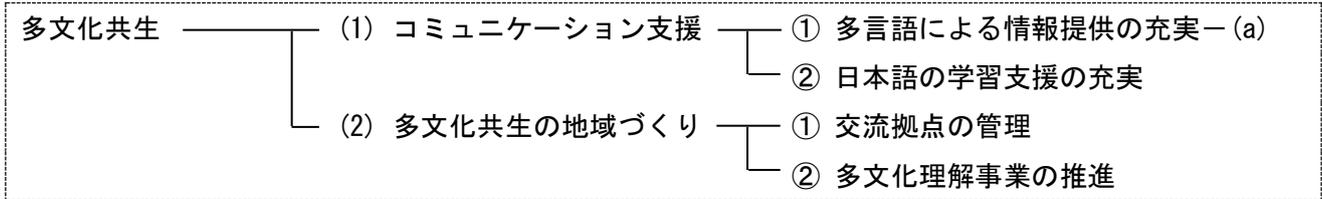
■ 主な現行事業

- 男女共同参画センター運営事業
- 女性、こころの悩み電話相談事業
- 男女共同参画に関する情報提供事業

第7節 多文化共生

1. 多文化共生

■施策の体系



■計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 多言語防災・生活情報配信事業	日本語が不自由な外国人に多言語による防災・生活情報の提供を行う。	実施	実施	実施

■主な現行事業

●国際推進事業

●多文化交流センター運営管理事業

第3章 環境共生都市をめざして

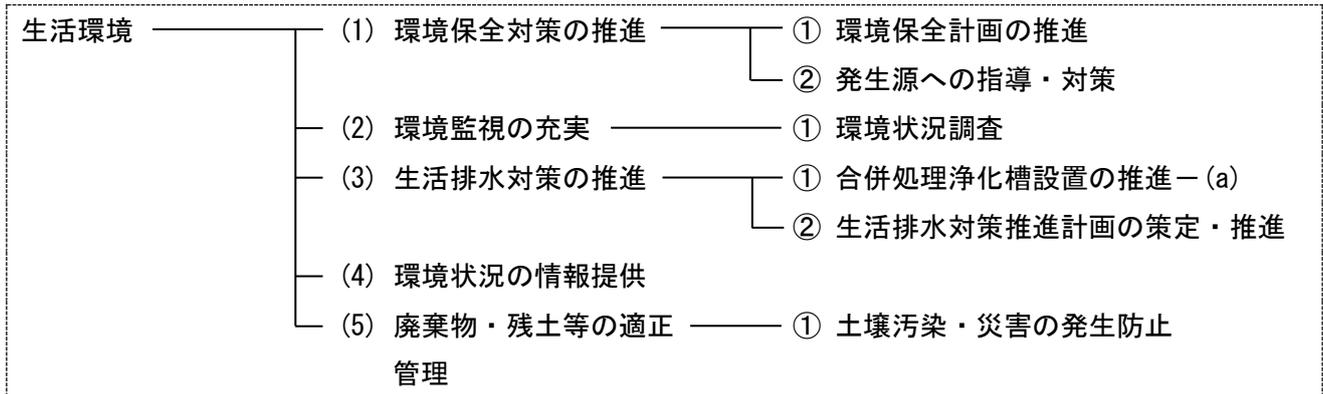
第1節 環境との共生・保全

第2節 資源循環型社会の形成

第1節 環境との 共生・保全

1. 生活環境

■施策の体系



■計画事業

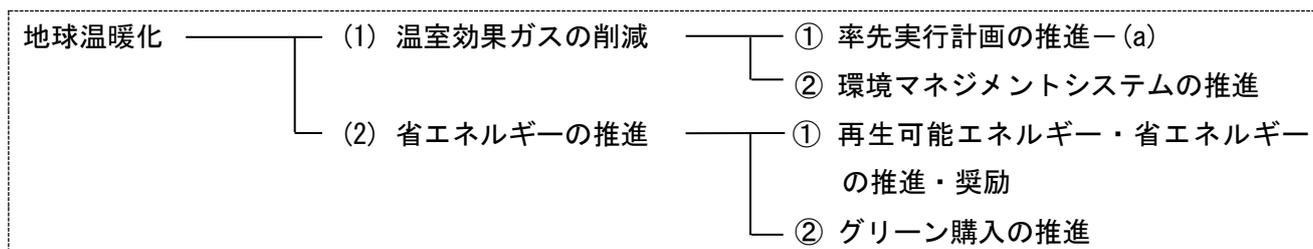
事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 高度処理型合併処理浄化槽設置事業	高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し、助成を行う。	助成	助成	助成

■主な現行事業

- 環境衛生保全事業
- 大気環境対策事業
- 水環境対策事業
- 音・振動環境対策事業
- 地質環境対策事業

2. 地球温暖化

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)住宅用省エネルギー設備設置事業	住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、助成を行う。	助成	助成	助成

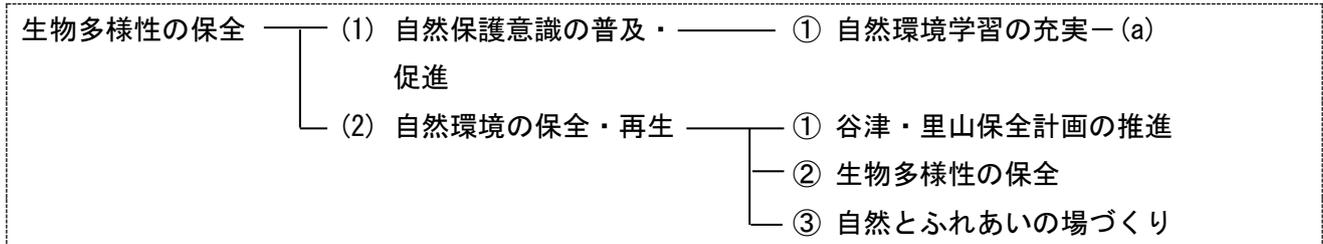
■ 主な現行事業

●環境保全総務事業

●地球環境保全事業

3. 生物多様性の保全

■ 施策の体系



■ 計画事業

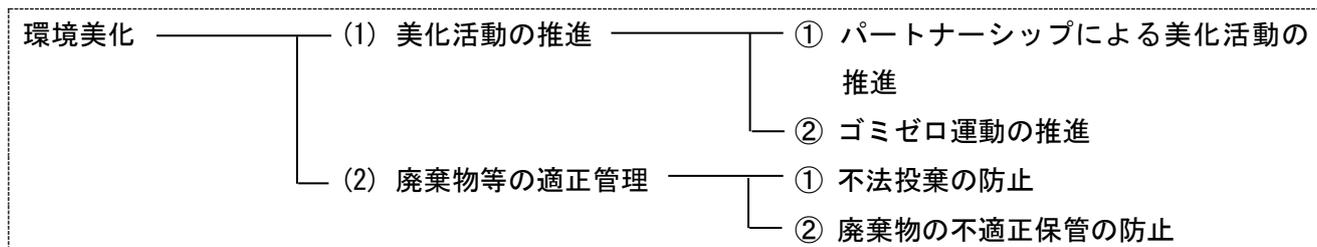
事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 生物多様性保全事業	自然観察会等を通じて生物多様性に対する市民意識の高揚を図るとともに、ほたるの里づくりや谷津・里山の保全、整備を行う。	推進	調査 推進	推進

■ 主な現行事業

- 谷津・里山保全計画推進事業

4. 環境美化

■ 施策の体系



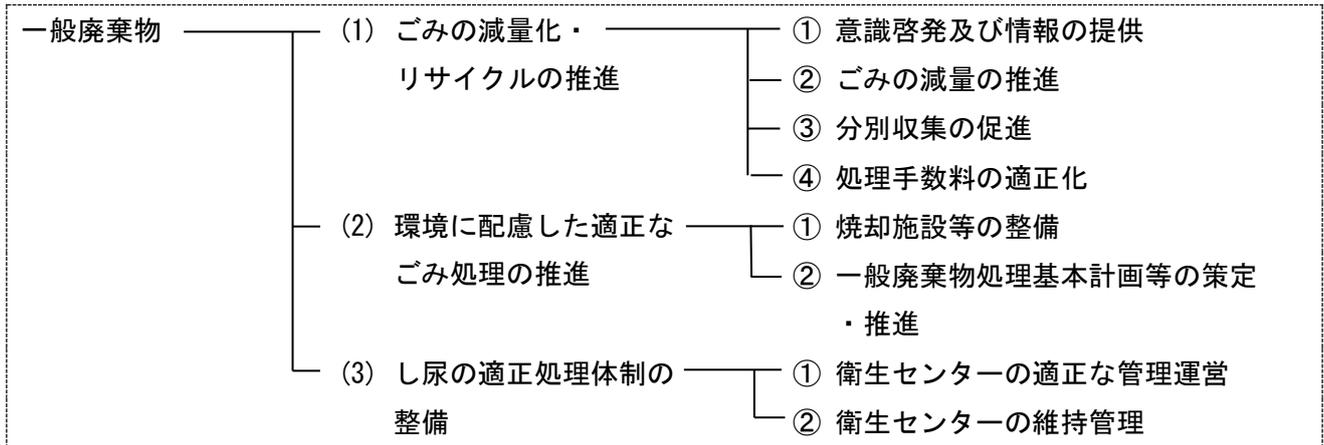
■ 主な現行事業

- 不法投棄等対策事業

第2節 資源循環型 社会の形成

1. 一般廃棄物

■ 施策の体系



■ 主な現行事業

●リサイクル推進事業

●廃棄物処理企画調整事業

●衛生センター施設管理事業

第4章 安心安全都市をめざして

第1節 市民の安心

第2節 市民の安全

第1節 市民の安心

1. 相談

■施策の体系

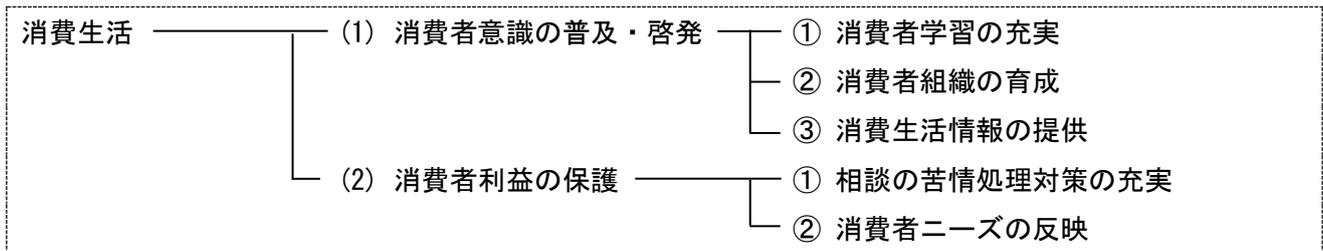
相談 ————— (1) 市民相談を通じた安心な暮らし ——— ① 市民相談事業の充実

■主な現行事業

●市民相談事業

2. 消費生活

■ 施策の体系



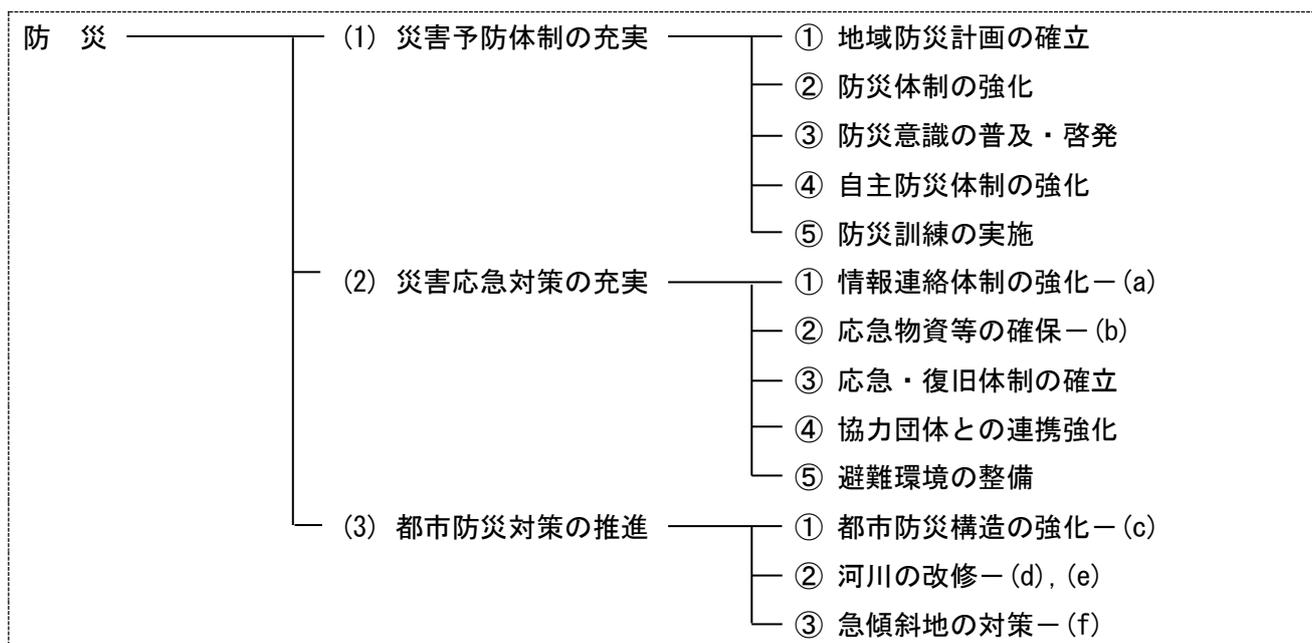
■ 主な現行事業

- 消費者教室開催事業
- 消費者団体育成事業
- 消費生活情報提供等事業
- 消費生活相談事業

第2節 市民の安全

1. 防災

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 防災行政用無線(固定系)デジタル化再整備事業	防災行政用無線(固定系)のデジタル化に伴う再整備を行う。	工事	工事	工事
(b) 災害用物資備蓄事業	発災から3日間における被災者等の生命維持に最低限必要な物資を計画的に備蓄する。	整備	整備	整備
(c) 地域排水整備事業	集中豪雨等による災害の危険性を少なくするため、地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の整備・改修を行う。		工事	工事

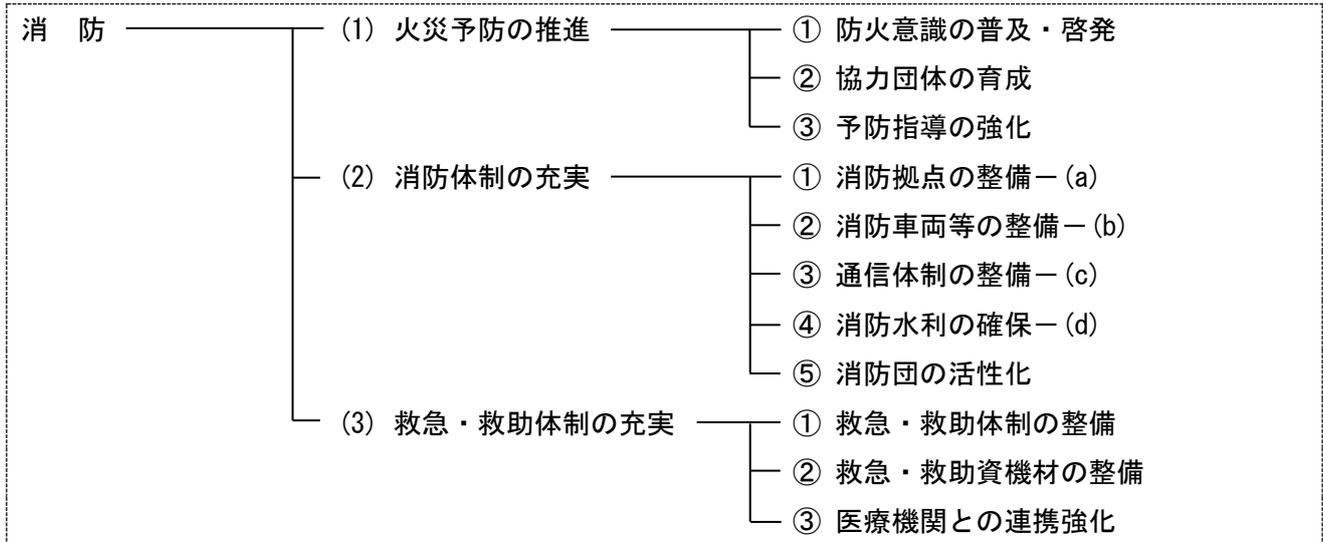
事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(d) 準用河川高野川改修事業	準用河川高野川は準用河川上小竹川(佐倉市域)の上流に位置し、降雨による災害が頻繁に発生していることから、抜本的な改修を図る。 延長 L=1, 890m 流域面積 A=6.86 km ²	測量 基本設計	予備設計	詳細設計
(e) 勝田川改修事業	勝田川の溢水対策として、千葉市、四街道市、八千代市、佐倉市の4市で構成する勝田川改修協議会により河川改修等を行う。千葉市が事業主体となり、本市はその費用の一部を負担する。 延長 L=3, 530m 流域面積 A=19.9 km ²	負担金	負担金	負担金
(f) 急傾斜地崩壊対策事業	(県事業) 急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、崩壊対策施設の整備を推進する。本市は千葉県が事業主体となるものについて、その費用の一部を負担する。	負担金	負担金	負担金
	(市事業) 急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、崩壊対策施設の整備及び維持補修を行う。	工事 測量	工事 設計	工事

■ 主な現行事業

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ● 地域防災計画修正事業 | ● 総合防災訓練事業 |
| ● 防災意識の普及・啓発事業 | ● 気象情報業務事業 |
| ● 防災マップ等作成事業 | ● 災害時協力井戸登録制度事業 |
| ● 自主防災組織創設・育成事業 | ● 防災倉庫等整備事業 |
| ● 避難誘導體制整備事業 | ● 災害時協力協定事業 |

2. 消 防

■ 施策の体系



■ 計画事業

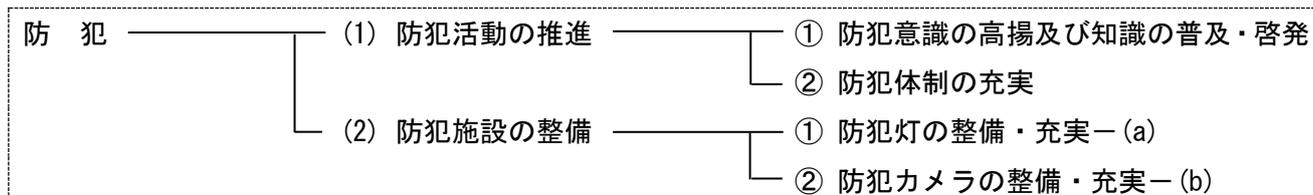
事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 東消防署移転・建設整備事業	庁舎が老朽化し狭隘で、緊急時の出動に支障をきたしている東消防署を移転し、消防署の基準を満たす消防車両を配置できる庁舎、訓練施設や訓練場を整備する。	実施設計 耐震診断	工事	工事 (解体)
(b) 消防車両等整備事業	複雑多様化する災害に対応するため、消防車両等の管理、更新及び増強を行う。	更新	更新	更新 増強
(c) 消防指令業務共同運用整備事業	平成32年度からの「千葉北西部消防指令センター」の共同運用に向け、調査・研究・協議を進め、準備に努める。	協議	協議	協議
(d) 消防水利整備事業	大規模地震等における延焼火災に対応するため、消防水利整備要領及び防火水槽整備計画に基づき、耐震性防火水槽(40m ³ 級・100m ³ 級)を整備する。		設置	設置

■ 主な現行事業

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ● 火災予防広報事業 | ● 消防団運営管理事業 |
| ● 住宅防火対策推進事業 | ● 消防指令業務共同運用整備事業 |
| ● 防災協会育成事業 | ● 総務管理事業 |
| ● 幼年消防クラブ育成事業 | ● 救急・救助管理事業 |
| ● 防火対象物立入検査指導強化事業 | ● 救助活動事業 |
| ● 位置情報通知システム運営管理事業 | ● 児童・生徒の防火・救命体験促進事業 |

3. 防 犯

■施策の体系



■計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)防犯灯設置事業	夜間の犯罪防止及び不特定多数の人が通行する生活道路の安全を確保するため、防犯灯未整備地域に防犯灯を設置する。	設置	設置	設置
(b)防犯カメラ設置事業	犯罪等の発生防止と早期の犯人検挙を目的として防犯カメラを設置する。	設置	設置	設置

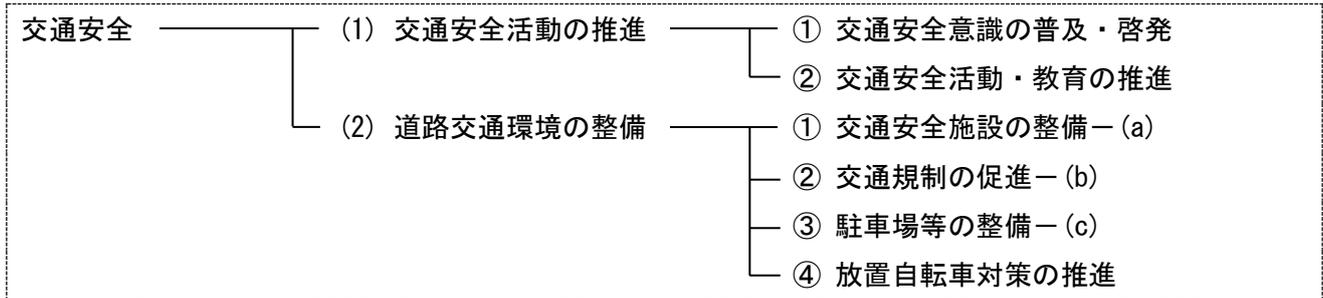
■主な現行事業

●自主防犯組織支援事業

●防犯情報提供事業

4. 交通安全

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 交通安全施設整備事業	交通事故のない安全な市民生活を確保するため、街路灯、防護柵、区画線、反射鏡等の交通安全施設の整備と維持管理を図るとともに、各施設への安全で快適なアクセスを充実させるため、バリアフリー等を考慮して歩行支援施設の整備を行う。	工事	工事	工事
(b) 自転車走行空間ネットワーク整備計画策定事業	安全で快適な自転車走行環境を目指し、自転車通行帯等の計画的な整備を行うため、自転車走行空間ネットワーク整備計画を策定する。	策定		
(c) 放置自転車等対策事業	老朽化した自転車駐車場の改修等の対策を図る。	設計	工事	

■ 主な現行事業

●交通安全教育・啓発事業

●ゾーン30整備事業

第5章 快適生活都市をめざして

第1節 総合交通

第2節 公園・緑地

第3節 水道

第4節 下水道

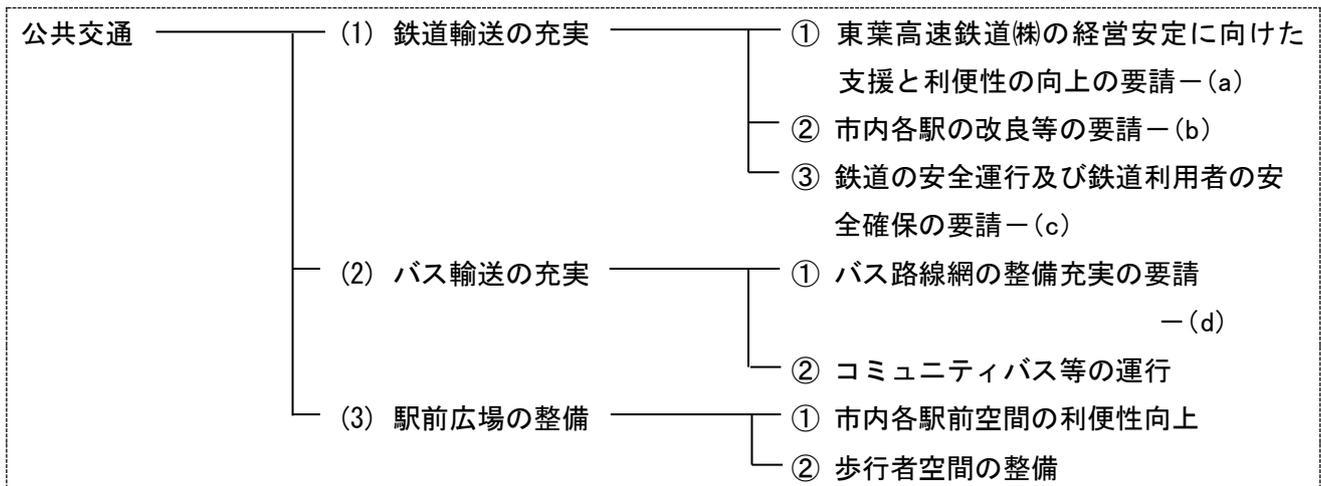
第5節 市街地整備

第6節 住宅

第1節 総合交通

1. 公共交通

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 東葉高速鉄道支援事業	東葉高速鉄道株の経営支援の一環として、同鉄道の支援に関する申し合わせに基づき、国及び自治体(千葉県・船橋市・八千代市)による利子補給を行う。	利子補給	利子補給	利子補給
(b) 鉄道駅バリアフリー化設備整備補助事業	高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動の円滑化を図るため、鉄道事業者が行うバリアフリー整備事業に対して助成し整備する。 ○京成大和田駅(スロープ3箇所、多機能トイレ)	助成		

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(c) 鉄道耐震対策補助事業	今後発生が予想される首都直下型地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止のため、鉄道事業者が実施する耐震補強工事に対し、国、県と協調して補助する。	助成		
(d) (仮称) 地域公共交通網形成計画作成事業	持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとしての役割を果たす地域公共交通網形成計画を作成し、地域公共交通の活性化及び再生を図る。	検討	調査	検討

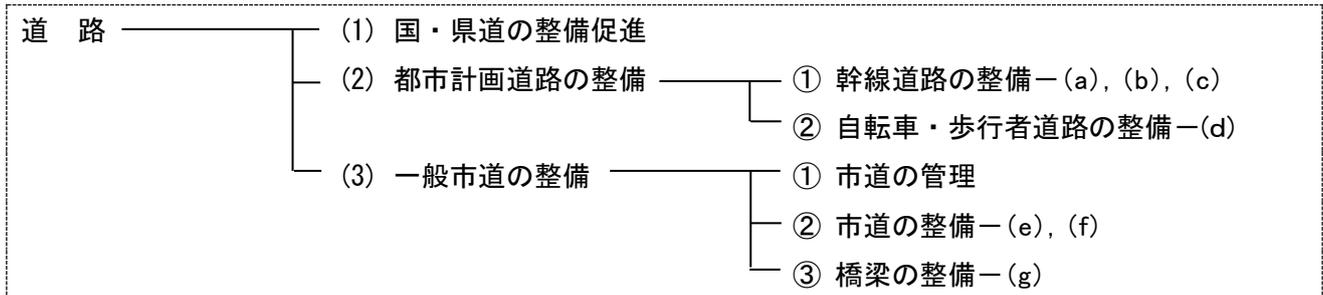
■ 主な現行事業

● 阿宗橋線運行助成事業

● コミュニティバス運行事業

2. 道 路

■施策の体系



■計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線整備事業	西八千代工区(市事業) 【事業区間等】 延長:437m (大和田新田地先) 幅員:20m (後期実施計画期間) 用地:1,078㎡、工事:L=370m	委託	詳細設計	用地取得
	上高野第1工区(市事業) 【事業区間等】 延長:635m (村上地先～上高野地先) 幅員:20m (後期実施計画期間) 用地:9,315.6㎡、工事:L=635m	用地取得	用地取得	用地取得 詳細設計

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(b)都市計画道路3・4・6号八千代台花輪線整備事業	(県事業) 【事業区間等】 延長:530m (八千代台西9丁目地先～八千代台西4丁目地先) 幅員:16m (後期実施計画期間) 用地:311㎡、工事:L=530m	負担金	負担金	負担金
(c)都市計画道路3・4・12号八千代台南勝田台線整備事業	第1工区(市事業) 【事業区間等】 延長:525m (八千代台東5丁目地先～大和田地先) 幅員:16m～21m (後期実施計画期間) 用地:639㎡、工事:L=455m	用地取得	用地取得 詳細設計 工事	用地取得 工事
(d)都市計画道路8・7・2号西八千代向山線整備事業	その1+その2(市事業) 【事業区間等】 延長:1,480m (大和田新田地先～緑が丘地先) 幅員:6m～8m (後期実施計画期間) 用地:248㎡、工事:L=155m	用地取得	用地取得 予備設計	詳細設計 工事
(e)道路改良事業	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道及び橋梁の整備を行う。	工事 委託	工事 委託	工事 委託
(f)道路補修事業	人にやさしい安全で安心して利用できる市道の道路機能を確保するため、維持補修を行う。	工事 委託	工事 委託	工事 委託
(g)橋梁補修事業	橋梁の長寿命化及び維持更新コストの縮減を図り、維持補修を行う。	工事 委託	工事 委託	工事 委託

■ 主な現行事業

● 道路境界事業

● 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業

● 国・県道の整備要請

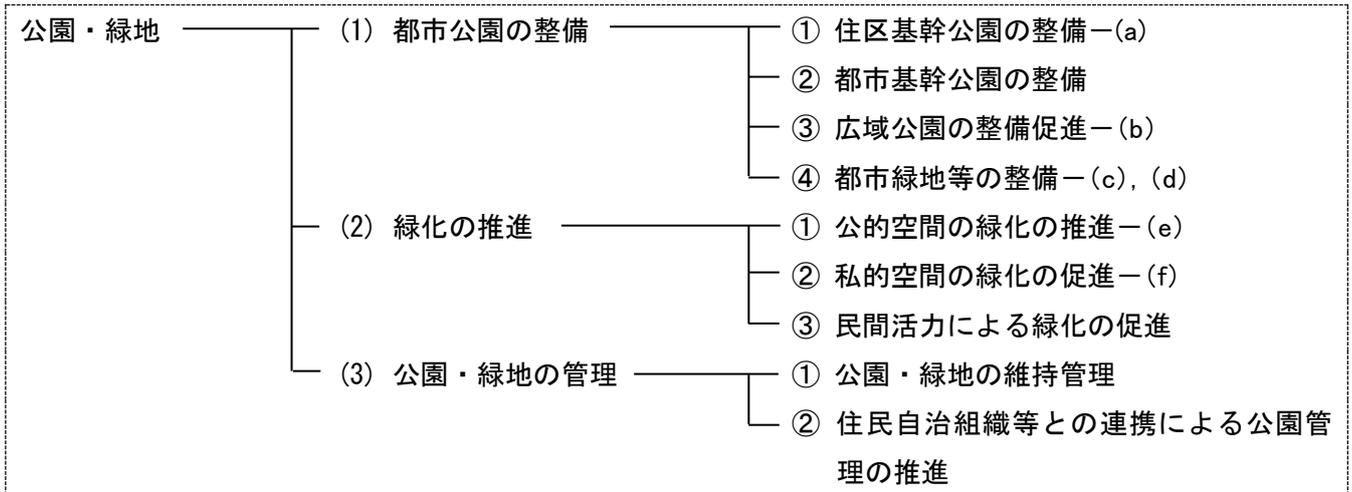
● 道路環境維持事業

● 幕張・千葉ニュータウン線、国道296号バイパスの
整備促進の要請

第2節 公園・緑地

1. 公園・緑地

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)西八千代北部特定土地区画整理事業地内近隣公園建設事業	西八千代北部特定土地区画整理事業地内に、近隣公園を整備する。 公園数:2箇所 西部近隣公園:2.0ha 南部近隣公園:1.7ha	実施設計	実施設計 工事	工事
(b)県立八千代広域公園整備の促進	新川両岸の地域に自然環境の保全、多様なレクリエーションニーズへの対応、災害時の避難場所の確保等、安全で快適な都市づくりに資するため、千葉県が進める広域公園整備事業を促進する。 場所:萱田及び村上地先 面積:53.4ha(陸地部分:18.6ha)	促進	促進	

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(c)八千代台北子供の森 用地取得事業	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、八千代台北子供の森の用地を取得する。 場所:八千代台北13丁目地先 公園面積:26,523㎡ 取得予定面積:2,124㎡	用地取得		
(d)勝田市民の森用地取得事業	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、勝田市民の森の用地を取得する。 場所:勝田台南2丁目、勝田地先 公園面積:14,368㎡ 取得予定面積:13,129㎡		用地取得	用地取得
(e)緑の基本計画見直し事業	緑の基本計画は、策定から10年以上経過し、その間に生物多様性への配慮等新しい概念が出てきたことなどから、他の行政計画との整合性も図りながら、計画の見直しを行う。	計画策定		
(f)小学校新生へのバラ苗配布事業	小学校新生に入学記念として市の花である「バラ」の苗を配布する。	実施	実施	実施

■主な現行事業

●都市公園管理事業

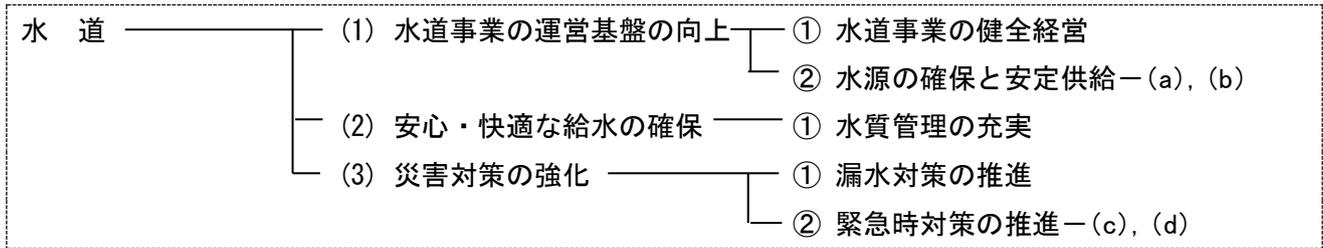
●緑地保全事業

●住民自治組織等による公園管理事業

第3節 水道

1. 水道

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 未給水区域対策事業	安定給水を確保するための管網整備及び未給水区域への配水管の布設を行う。	工事	工事	工事
(b) 村上給水場施設改良事業	安定給水を確保するため、平成17年度に実施した施設耐震診断を受け、配水池を築造するとともに、低層・高層配水ポンプや自家発電設備の更新及び受変電設備等の改良工事を行う。	基本設計 測量 地質調査 耐震診断	実施設計	工事
(c) 災害時応急給水用機材整備事業	災害時の応急給水活動に備えるために応急給水機材を備蓄し、併せて迅速な給水活動が行える体制を整える。	備蓄	備蓄	備蓄
(d) 配水管等改良事業	既設石綿セメント管及び非耐震管等の老朽管を地震・災害に強いダクタイル鋳鉄管へ布設替えを行う。	工事	実施設計 工事	実施設計 工事

■ 主な現行事業

● 浄水場等管理事業

● 給水装置管理事業

● 漏水調査事業

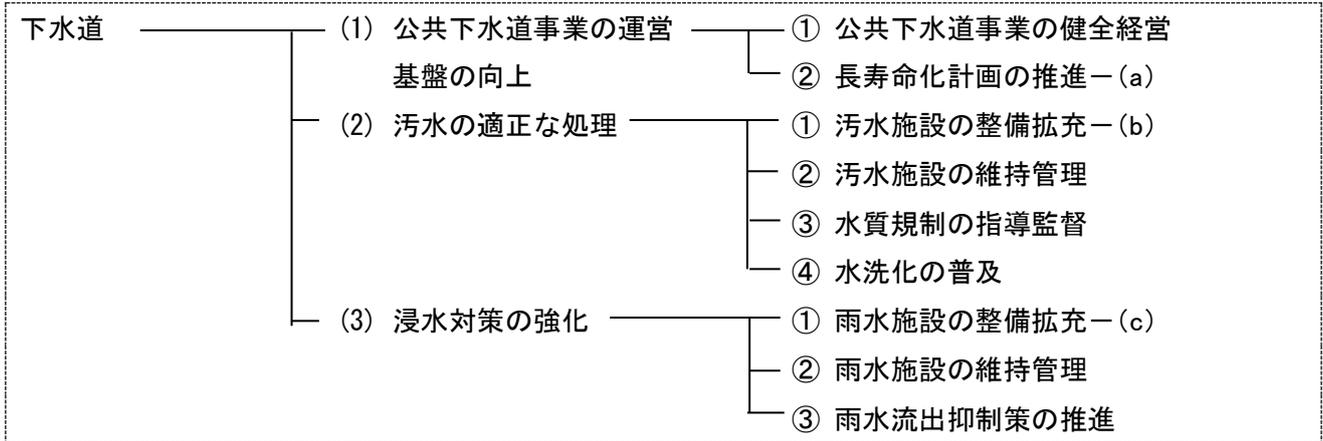
● 水質管理事業

● 災害時応急給水用機材整備事業

第4節 下水道

1. 下水道

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)長寿命化対策事業	下水道施設の老朽化対策として、現有施設の適切な評価を行い、工法の決定・財源の確保を踏まえたストックマネジメント計画を策定し、改築更新工事を行う。		委託	委託
(b)汚水管渠整備事業	平成22年度に事業認可区域の拡大を行った吉橋処理分区の一部(91ha)において、管渠整備を行う。	委託 工事 補償	委託 工事 補償	委託 工事 補償
(c)雨水管渠整備事業	都市化の進展に伴う雨水流出量の増大から、事業認可区域内の八千代・黒沢・萱田南第1各排水区の雨水管渠整備を実施する。また、八千代1号幹線沿線の浸水被害を軽減するため、調整池等の整備を図る。	委託 工事	委託 工事	委託 工事 補償

■ 主な現行事業

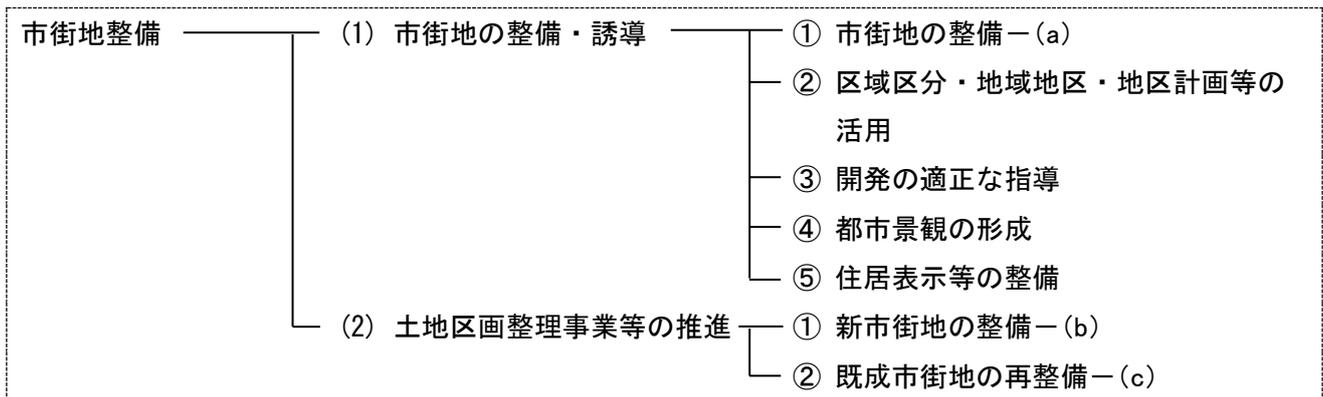
- 水洗化促進事業
- 汚水管渠維持事業
- 雨水管渠維持事業

- ポンプ場維持事業
- 水質規制事業

第5節 市街地整備

1. 市街地整備

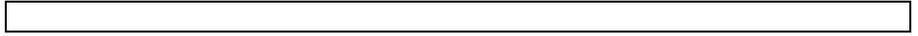
■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) まちづくりマネージャー配置事業 【新規】	持続可能で自立したまちづくりを進めるため、地域のコーディネーターとしてまちづくりマネージャーを配置し、京成沿線における市街地の活性化を図る。	配置	配置	配置
(b) 西八千代北部特定土地区画整理事業	都市再生機構施行 事業期間:平成13年度～平成33年度 施行面積:140.5ha 計画人口:14,000人	換地処分		
(c) 大和田駅北口地区まちづくり事業	昭和44年に都市計画決定された後、長期間にわたって事業未着手の大和田駅北側地区土地区画整理事業について、実現可能な整備手法を検討し、住環境及び狭隘道路の改善、地域の防災機能の向上を図る。	現地踏査 地元調査	基本方針 検討	地域整備 構想策定

■ 主な現行事業



● 適正な都市計画の推進

● 開発の適正指導

● 住居表示等整備事業

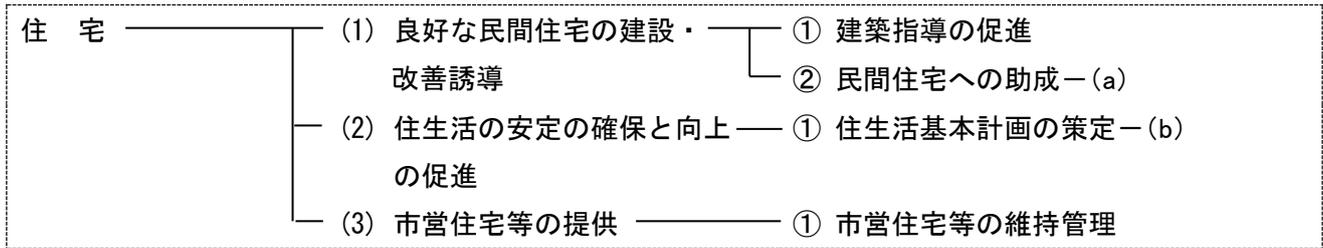
● 地区計画制度の活用

● 土地区画整理事業

第6節 住 宅

1. 住 宅

■施策の体系



■計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 木造住宅耐震診断等補助事業 【新規】	耐震化工事に伴う内外装工事(リフォーム工事)についての補助制度を新たに設けることにより、木造住宅の一層の耐震化促進を図る。	助成	助成	助成
(b) 住生活基本計画策定事業	住生活の安定の確保及び向上の促進に関する基本的方針を定めるために住生活基本計画を策定する。	基礎調査	策定	

■主な現行事業

●市営住宅維持管理事業

●建築事務事業

第6章 産業活力都市をめざして

第1節 農業

第2節 商工業

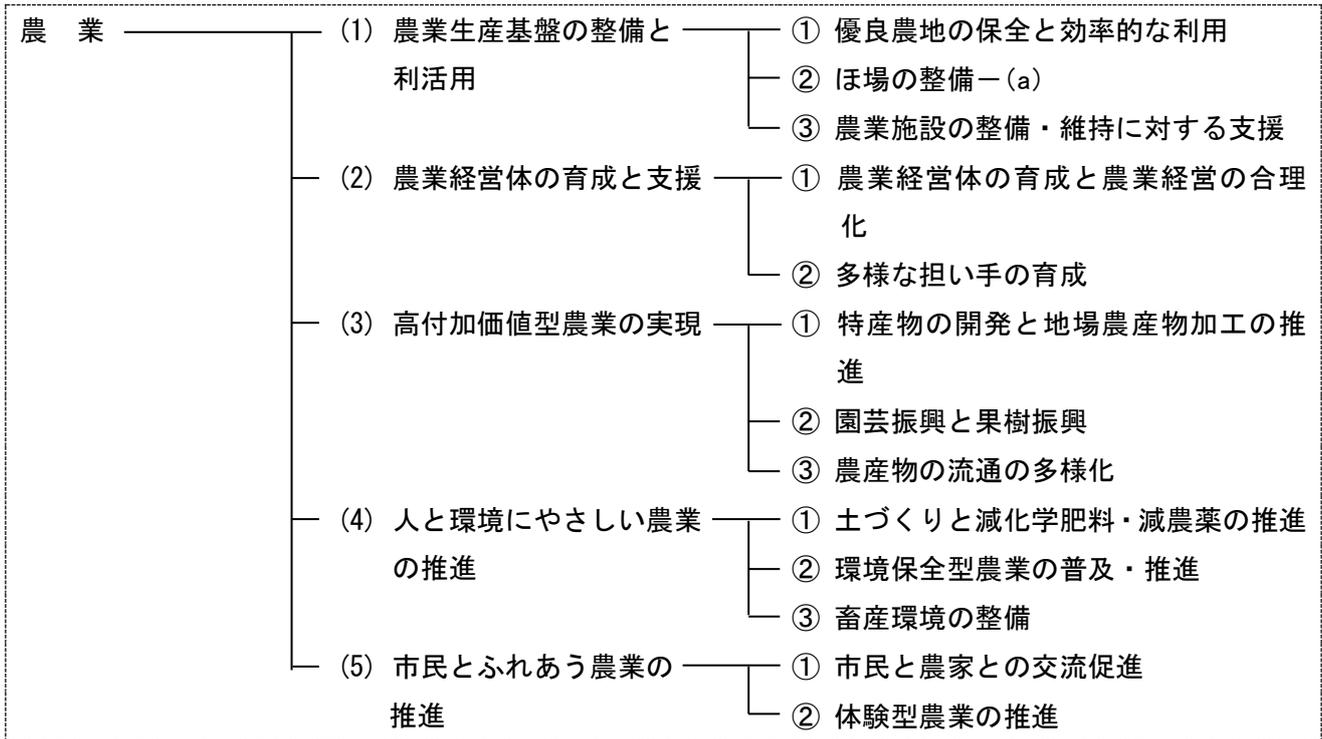
第3節 観光

第4節 労働環境

第1節 農業

1. 農業

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)水田再基盤整備事業	市内の水田のうち、将来にわたって保全すべき農地を水田再基盤整備事業として整備する。 (桑納川地区)	推進	推進	推進

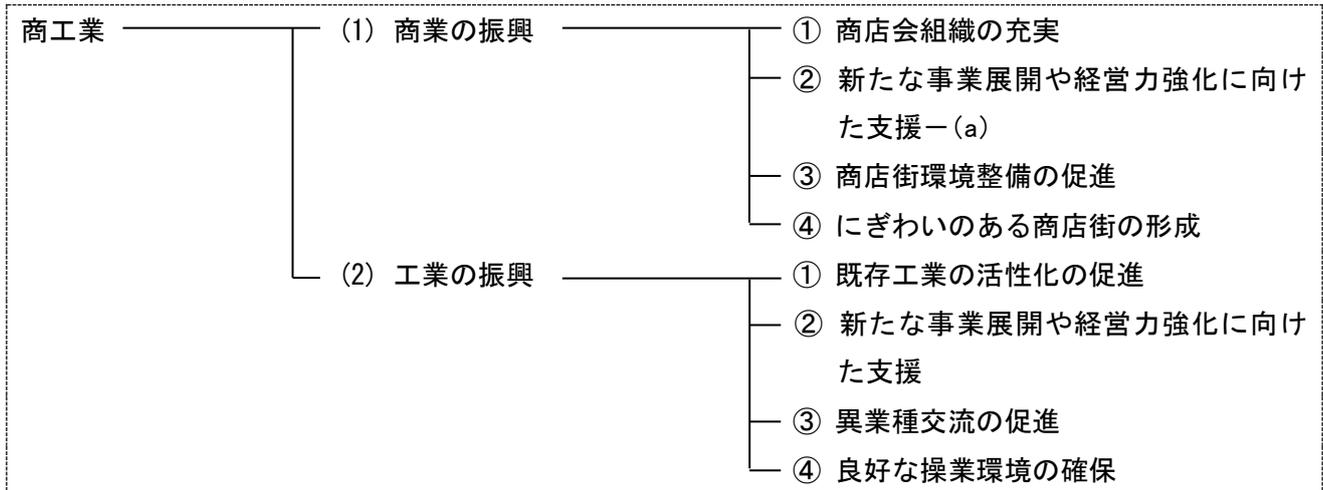
■ 主な現行事業

- 有害鳥獣駆除捕獲事業
- 土地改良事業補助事業
- 農道整備事業
- 多面的機能発揮促進事業
- 農業制度資金利子補給事業
- 植物防疫事業
- 畜産振興活性化推進事業
- 生産調整対策事業
- 園芸農産物産地生産力強化支援事業
- 認定農業者等担い手の確保・育成
- 園芸農業振興活性化推進事業
- 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業
- 環境保全型農業直接支援対策事業
- 家畜防疫事業
- 畜産環境保全事業
- やちよふれあいの農業の郷の運営管理事業

第2節 商工業

1. 商工業

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 創業支援事業	八千代市創業支援事業計画に基づき、八千代商工会議所等と連携し、本市における創業環境を整える。	実施	実施	

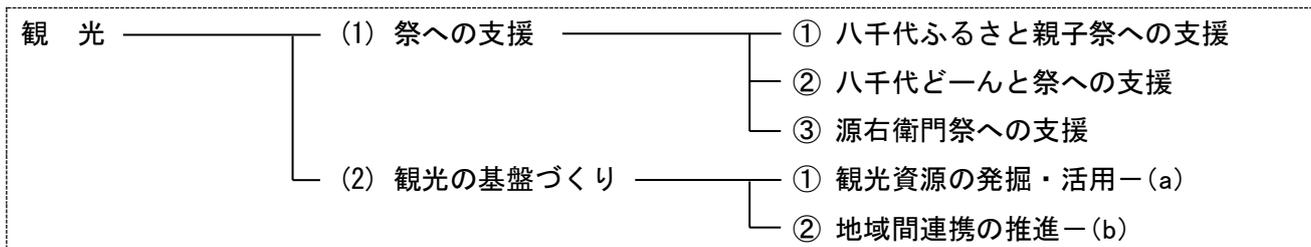
■ 主な現行事業

- 商業活性化事業
- 工業活性化事業
- 経営革新・安定化事業
- 中小企業資金融資事業

第3節 観光

1. 観光

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)観光資源発掘・活用事業	市内にある様々な資源を観光資源として発掘するとともに、それらの観光資源を組み合わせるなどの活用を図り、観光の基盤づくりに努める。また、インターネットを活用し、本市の魅力を広く発信する。	実施	実施	実施
(b)地域間連携推進事業	近隣自治体との地域間連携により、各自治体が保有する歴史や文化・スポーツなども含めた様々な観光資源の有機的な活用にも努めることにより、観光振興の相乗効果を図る。	検討	実施	実施

■ 主な現行事業

- 八千代ふるさと親子祭支援事業
- 八千代どーんと祭支援事業
- 源右衛門祭支援事業

第4節 労働環境

1. 労働環境

■ 施策の体系



■ 主な現行事業

- 地域職業相談室事業
- 就業支援・促進事業
- 中小企業従業員の就業安定事業

第3部 計画の推進のために 市民主体による自立的な行政経営

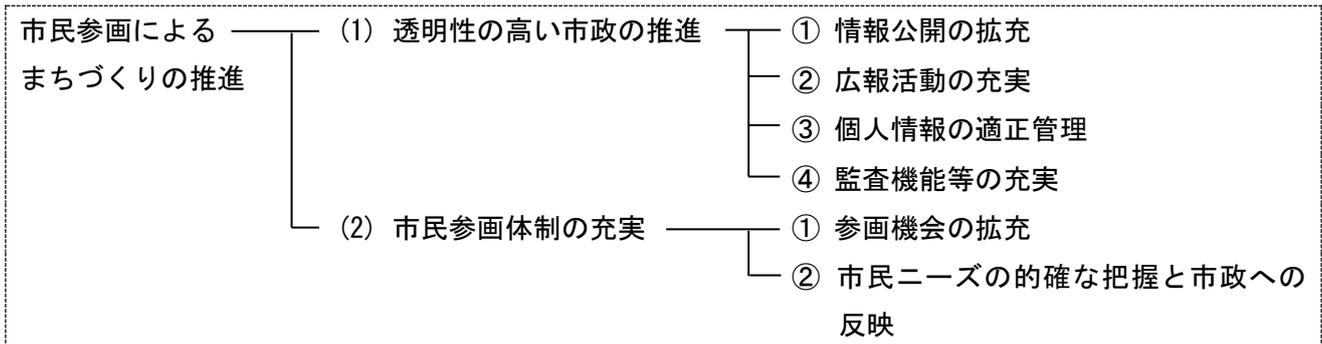
第1章 市民参画によるまちづくりの推進

第2章 地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進

第3章 持続可能な行政経営の確立

第1章 市民参画による まちづくりの推進

■ 施策の体系

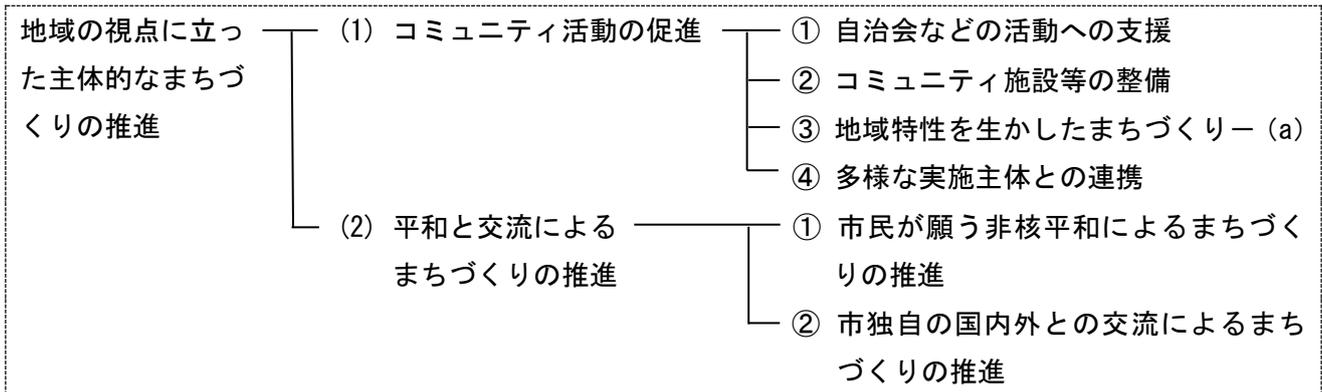


■ 主な現行事業

- 広報発行事業
- やっちご意見箱事業
- 個人情報保護事業
- 市民便利帳の発行
- 情報公開事業

第2章 地域の視点に立った 主体的なまちづくりの推進

■ 施策の体系



■ 計画事業

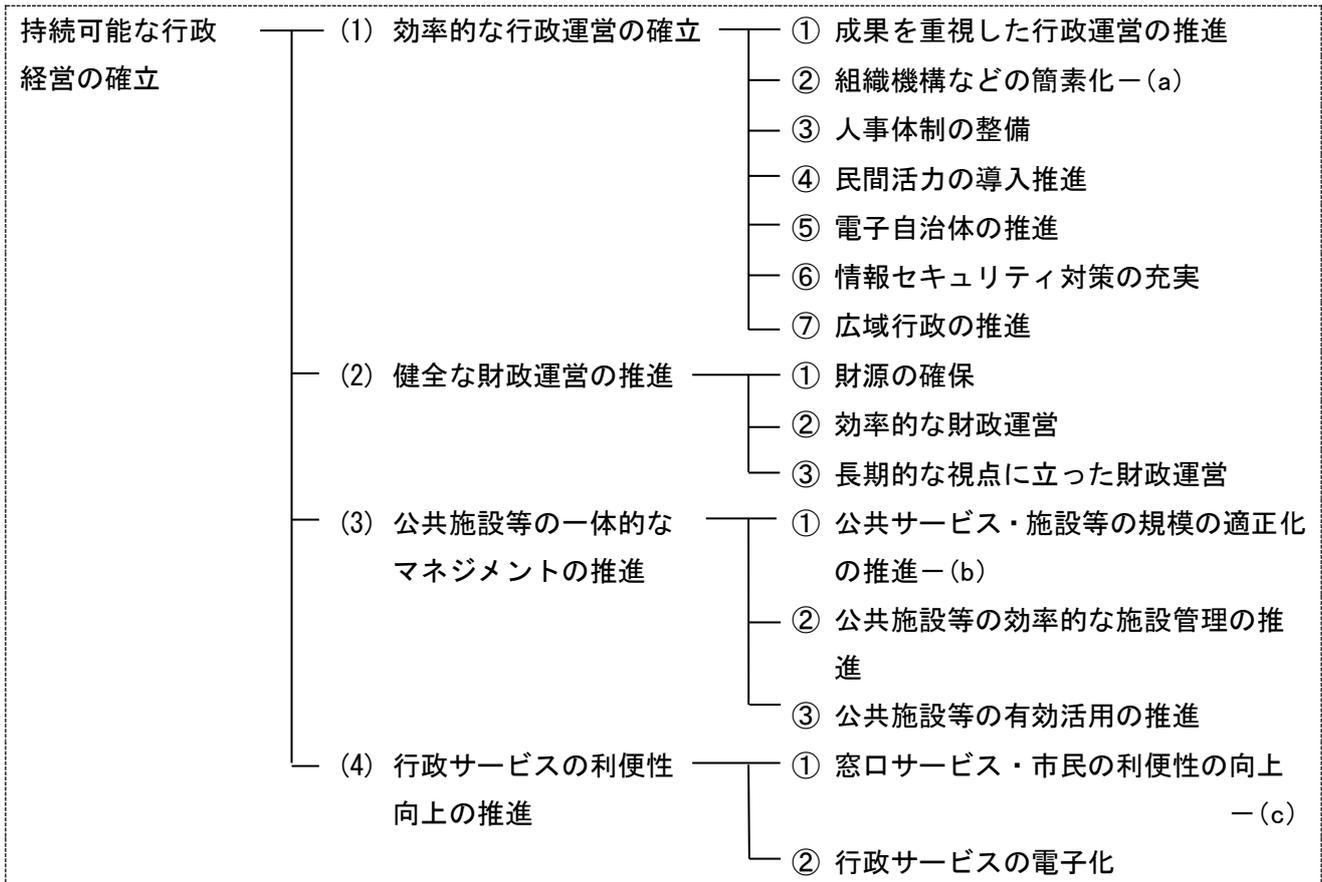
事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a)総合戦略策定等事業	まち・ひと・しごと創生法に基づく八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略が平成31年度をもって計画期間を終了することから、次期総合戦略の策定及び人口ビジョンの見直しを行う。		調査	策定

■ 主な現行事業

- 市民活動サポートセンター運営事業
- 市民活動支援事業
- 地域集会施設運営支援
- 国際推進事業
- 八千代こども国際平和文化事業
- 平和事業

第3章 持続可能な行政経営の 確立

■ 施策の体系



■ 計画事業

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(a) 行政組織の見直し	施策・事業を効果的かつ効率的に推進するため、行政組織の見直しを行う。	検討	検討	検討
(b) 庁舎建設事業 【新規】	大震災直後でも災害対応を含む行政機能の維持を可能とするため、市庁舎を建替える。	整備手法等調査	方針決定	

事業名	事業概要	年度計画		
		29年度	30年度	31年度
(c) 各種証明書のコンビニ交付事業	個人番号カードを利用し、住民票の写し、印鑑証明書や税務諸証明などのコンビニ交付サービスを導入する。	システム構築	導入	

■ 主な現行事業

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ● 文書管理事業 | ● 北千葉広域水道事業 |
| ● 法規管理事業 | ● 行財政改革推進事業 |
| ● 総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用管理 | ● 住民基本台帳ネットワーク事業 |
| ● 電子申請・届出システム事業 | ● 財産管理事業 |
| ● 情報化推進事業 | ● 公共施設マネジメント事業 |

八千代市第4次総合計画
～ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ～
後期実施計画
〔平成29年度版〕

発行日 平成29年3月
発行 八千代市
編集 総務企画部 総合企画課
住所 〒276-8501
千葉県八千代市大和田新田 312-5
TEL 047-483-1151（代表）
FAX 047-484-8824
URL <http://www.city.yachiyo.chiba.jp>
E-mail seisaku1@city.yachiyo.chiba.jp

